四 半 期 報 告 書

（第113期第２四半期）

自　平成23年７月１日

至　平成23年９月30日

日産自動車株式会社

E02142

第113期第２四半期（自平成23年７月１日　至平成23年９月30日）

四　半　期　報　告　書

1　本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目　　　　　次

頁

【表紙】 ……… 1

第一部 【企業情報】 ……… 2

第１ 【企業の概況】 ……… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ……… 2

２ 【事業の内容】 ……… 2

第２ 【事業の状況】 ……… 3

１ 【事業等のリスク】 ……… 3

２ 【経営上の重要な契約等】 ……… 3

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ……… 3

第３ 【提出会社の状況】 ……… 7

１ 【株式等の状況】 ……… 7

２ 【役員の状況】 ……… 9

第４ 【経理の状況】 ……… 10

１ 【四半期連結財務諸表】 ……… 11

２ 【その他】 ……… 35

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ……… 36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月９日
【四半期会計期間】	第113期第２四半期(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　カルロス ゴーン
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町２番地
【電話番号】	045(461)7410
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担　　田　上　実
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目１番１号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担　　田　上　実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第112期 第２四半期 連結累計期間	第113期 第２四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日	自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
売上高 （第２四半期連結会計期間）	(百万円)	4,319,077 (2,268,940)	4,367,446 (2,285,492)	8,773,093
経常利益	(百万円)	315,136	295,367	537,814
四半期(当期)純利益 （第２四半期連結会計期間）	(百万円)	208,381 (101,732)	183,430 (98,407)	319,221
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47,733	△4,464	189,198
純資産額	(百万円)	3,154,909	3,243,736	3,273,783
総資産額	(百万円)	10,085,288	10,310,712	10,736,693
１株当たり四半期(当期)純利益金額 （第２四半期連結会計期間）	(円)	49.98 (24.31)	43.85 (23.52)	76.44
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	43.84	―
自己資本比率	(％)	28.1	28.2	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	242,401	264,604	667,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△110,585	△314,088	△331,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△112,270	△198,641	110,575
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	736,167	869,808	1,153,453

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２　売上高には、消費税等は含まれていない。
３　第112期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用し、遡及処理している。
４　第112期及び第112期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

２　【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高４兆3,674億円と、前第２四半期連結累計期間（以下、「前年同累計期間」という。）に比べ483億円(1.1%)の増収となったが、営業利益は前年同累計期間に比べ252億円(7.5%)減少し、3,097億円となった。

営業外損益は143億円の損失となり、前年同累計期間に比べ55億円改善した。その結果、経常利益は2,954億円となり、前年同累計期間に比べ197億円(6.3%)の減益となった。特別損益は187億円の損失となり、前年同累計期間に比べ191億円悪化した。これは投資有価証券売却益の増加があったものの、主に東日本大震災による災害損失及び固定資産売却益の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は2,767億円となり、前年同累計期間に比べ388億円(12.3%)の減益となった。四半期純利益は1,834億円となり、前年同累計期間に比べ250億円(12.0%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、４兆1,535億円と、前年同累計期間に比べ776億円(1.9%)の増収となった。営業利益は2,261億円と前年同累計期間に比べ538億円(19.2%)の減益となった。これは原価低減、売上台数の増加といった増益要因はあったものの、主に為替変動と原材料の高騰によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、2,418億円と、前年同累計期間に比べ160億円(6.2%)の減収となった。営業利益は760億円と前年同累計期間に比べ241億円(46.4%)の増益となった。これは主に北米のクレジットリスクに関わる費用の改善によるものである。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、２兆2,201億円と、前年同累計期間に比べ147億円(0.7%)の減収となった。

・営業利益は、562億円となり前年同累計期間に比べ288億円(33.8%)の減益となった。
主な減益要因は、売上台数の減少ならびに為替変動である。

b. 北米

・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、１兆5,121億円と、前年同累計期間に比べ606億円(3.9%)の減収となった。

・営業利益は、1,326億円となり前年同累計期間に比べ36億円(2.8%)の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加ならびに販売金融事業である。

c．欧州

・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,153億円と、前年同累計期間に比べ1,827億円(28.9%)の増収となった。

・営業利益は、165億円となり前年同累計期間に比べ111億円(40.3%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動である。

d．アジア

・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、１兆180億円と、前年同累計期間に比べ693億円(7.3%)の増収となった。

・営業利益は、920億円となり前年同累計期間に比べ39億円(4.1%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動である。

e．その他

・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,052億円と、前年同累計期間に比べ119億円(3.7%)の減収となった。

・営業利益は、124億円となり前年同累計期間に比べ32億円(34.4%)の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により2,646億円増加、投資活動により3,141億円減少、財務活動により1,986億円減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により358億円減少、連結範囲の変更に伴い３億円増加した結果、2,836億円の減少となった。その結果、当第２四半期連結会計期間末残高は8,698億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は2,646億円となり、前年同累計期間の2,424億円に対し222億円増加した。これは、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、主として、法人税等の支払額の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は3,141億円となり、前年同累計期間の1,106億円の支出に対し2,035億円増加した。これは主として、固定資産の取得による支出の増加及び拘束性預金が増加に転じたことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は1,986億円となり、前年同累計期間の1,123億円の支出に対し863億円の増加となった。これは主として、短期借入金が減少に転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

タイの洪水については、当社グループの施設に直接の被害はないものの、一部の部品供給が滞っているため、四半期報告書提出日現在、タイ日産自動車会社の生産工場（サムットプラカーン）の操業を停止している。代替部品を調達するなどの努力により、11月14日からの部分的な生産再開の準備を進めており、また、今後できるだけ早くフル生産の体制に戻し日産グループの事業への影響を最小化するよう、タイと日本の従業員が一丸となって様々な対策に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は1,775億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数は2,225千台となり前年同累計期間の10.7%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間比23.7%減少したが、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間比14.0%減にとどまり、283千台となった。その結果、市場占有率は1.7ポイント上昇し、14.6%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対して4.3%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比18.2%増加の595千台となり、市場占有率は0.8ポイント上昇し、6.9%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間比6.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間比9.7%増の489千台となり、市場占有率は7.6%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間比10.8%増の642千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間比5.1%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間比22.6%増の339千台となり、市場占有率は3.6%となった。

アセアン、中南米、中近東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間比13.9%増の366千台となった。

当第２四半期連結累計期間の業績は、販売面では日本を中心に各国で東日本大震災の影響が残ったものの、生産正常化に向けた迅速な対応と当社の商品に対する強い需要を背景に全体では好調であった。その結果、販売台数については前年同累計期間を上回ることが出来た。しかし、収益面では大幅な円高並びに原材料価格の上昇により、前年同累計期間比では減益となった。為替や原材料の高騰、そして世界経済の不透明感を含む経営環境は厳しさを増していると認識しているが、当社グループは中期経営計画である「日産パワー８８」を実行することによって、持続可能な成長と収益性の両立を目指して参りたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,646億円の増加、投資活動により3,141億円の減少、財務活動により1,986億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により358億円減少、連結範囲の変更に伴い３億円増加したことによって、現金及び現金同等物は2,836億円の減少となった。その結果、当第２四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は8,698億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる充分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減	前年同累計期間比
	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	(台)	(%)
日本	574,723	539,798	△34,925	△6.1
米国	259,062	270,181	11,119	4.3
メキシコ	253,180	290,911	37,731	14.9
英国	207,850	227,834	19,984	9.6
スペイン	50,591	77,887	27,296	54.0
中国	317,783	352,216	34,433	10.8
タイ	93,384	99,849	6,465	6.9
インドネシア	16,128	17,184	1,056	6.5
インド	10,658	60,690	50,032	469.4
南アフリカ	18,164	23,389	5,225	28.8
ブラジル	10,757	16,574	5,817	54.1
合計	1,812,280	1,976,513	164,233	9.1

(注) 1　台数集約期間は、中国は平成23年１月から平成23年６月まで、その他の10ヶ国は平成23年４月から平成23年９月までである。

2　フォークリフトの実績を除く。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減	前年同累計期間比
	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	(台)	(%)
日本	321,209	277,446	△43,763	△13.6
北米	586,585	634,399	47,814	8.2
内、米国	451,918	490,390	38,472	8.5
欧州	293,232	361,243	68,011	23.2
アジア	433,772	491,145	57,373	13.2
内、中国	329,574	372,509	42,935	13.0
その他	223,945	247,784	23,839	10.6
合計	1,858,743	2,012,017	153,274	8.2

(注) 1　台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成23年１月から平成23年６月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成23年４月から平成23年９月までである。

2　フォークリフトの実績を除く。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	―	―

(注)　提出日現在発行数には、平成23年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第２四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日	―	4,520,715	―	605,813	―	804,470

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行)	13―15ケルガロ92100 ブローニュ　ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	1,962,037	43.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	168,424	3.73
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　スペシャル　アカウント　ナンバーワン (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) (注)２	ウールゲートハウス　コールマンストリート　ロンドン、ＥＣ２Ｐ２ＨＤ、イングランド (東京都中央区月島４丁目16番13号)	142,654	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	135,716	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	93,000	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	74,346	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	65,404	1.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	62,278	1.38
ＳＳＢＴ　ＯＤ05　ＯＭＮＩＢＵＳ　ＡＣＣＯＵＮＴ－ＴＲＥＡＴＹ　ＣＬＩＥＮＴＳ (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	338ピット　ストリート　シドニー　NSW 2000 オーストラリア (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	60,321	1.33
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人　株式会社三井住友銀行)	270パークアベニュー　ニューヨーク、N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区大手町１丁目２番３号)	40,407	0.89
計	―	2,804,587	62.04

(注) １　上記のほか、当社が保有している自己株式数が39,099千株ある。

２　株主名簿上は、ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　スペシャル　アカウント　ナンバー　ワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムラーAGの完全子会社であるダイムスペイン社が実質的に所有している。

３　アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年８月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ、ニューヨーク、N.Y. 10105 U.S.A.	182,229	4.03
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金１丁目17番３号	18,471	0.41
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番３号 丸の内トラストタワー本館	10,745	0.24
計	―	211,445	4.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,099,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 211,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,755,300	44,807,553	―
単元未満株式	普通株式 649,412	―	―
発行済株式総数	4,520,715,112	―	―
総株主の議決権	―	44,807,553	―

（注）単元未満株式数には、当社所有の自己株式27株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車㈱	30

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車㈱	神奈川県横浜市神奈川区宝町２	39,099,200	―	39,099,200	0.86
(相互保有株式)					
高知日産プリンス販売㈱	高知県高知市旭町２―21	28,600	74,800	103,400	0.00
甲斐日産自動車㈱	山梨県甲府市上今井町706	37,800	33,500	71,300	0.00
日産プリンス香川販売㈱	香川県善通寺市生野町1037	―	31,500	31,500	0.00
香川日産自動車㈱	香川県高松市花園町１―１―８	4,800	―	4,800	0.00
計		39,170,400	140,000	39,310,400	0.87

（注）「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島１―１―１)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第３項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,822	796,516
受取手形及び売掛金	738,950	717,356
販売金融債権	2,746,836	2,714,419
有価証券	158,012	81,932
商品及び製品	641,055	682,131
仕掛品	139,529	157,990
原材料及び貯蔵品	201,649	194,572
その他	802,937	840,475
貸倒引当金	△81,955	△60,012
流動資産合計	6,345,835	6,125,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645,414	603,142
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,841,480	※1 1,736,345
土地	659,985	653,901
建設仮勘定	98,663	132,222
その他（純額）	391,500	327,698
有形固定資産合計	3,637,042	3,453,308
無形固定資産	133,769	124,608
投資その他の資産		
投資有価証券	381,549	373,606
その他	242,851	237,771
貸倒引当金	△4,353	△3,960
投資その他の資産合計	620,047	607,417
固定資産合計	4,390,858	4,185,333
資産合計	10,736,693	10,310,712

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,469	1,323,205
短期借入金	593,095	395,148
1年内返済予定の長期借入金	933,976	767,757
コマーシャル・ペーパー	256,601	134,031
1年内償還予定の社債	87,280	112,784
リース債務	77,598	58,488
未払費用	580,350	503,743
製品保証引当金	85,688	76,238
災害損失引当金	12,128	6,702
その他	572,360	502,324
流動負債合計	4,380,545	3,880,420
固定負債		
社債	640,850	597,364
長期借入金	1,422,478	1,630,625
リース債務	67,135	45,456
製品保証引当金	98,668	92,201
退職給付引当金	182,155	162,058
役員退職慰労引当金	914	554
その他	670,165	658,298
固定負債合計	3,082,365	3,186,556
負債合計	7,462,910	7,066,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,733,253	2,895,749
自己株式	△162,024	△162,027
株主資本合計	3,981,513	4,144,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,862	△1,500
繰延ヘッジ損益	1,904	△2,172
為替換算調整勘定	△1,048,919	△1,219,280
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△1,040,098	△1,236,897
新株予約権	2,415	2,415
少数株主持分	329,953	334,212
純資産合計	3,273,783	3,243,736
負債純資産合計	10,736,693	10,310,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	4,319,077	4,367,446
売上原価	3,459,479	3,587,405
売上総利益	859,598	780,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,846	87,216
製品保証引当金繰入額	48,539	34,713
販売諸費	55,711	53,070
給料及び手当	162,393	158,789
貸倒引当金繰入額又は戻入額（△）	13,999	△10,374
その他	162,246	146,944
販売費及び一般管理費合計	524,734	470,358
営業利益	334,864	309,683
営業外収益		
受取利息	6,401	8,310
受取配当金	825	5,300
持分法による投資利益	5,238	15,597
デリバティブ収益	15,527	12,105
雑収入	6,153	4,607
営業外収益合計	34,144	45,919
営業外費用		
支払利息	14,028	15,893
為替差損	26,915	30,303
雑支出	12,929	14,039
営業外費用合計	53,872	60,235
経常利益	315,136	295,367
特別利益		
固定資産売却益	9,862	902
投資有価証券売却益	1,872	10,550
その他	1,602	1,959
特別利益合計	13,336	13,411
特別損失		
固定資産廃棄損	3,252	2,117
減損損失	1,835	6,337
災害による損失	―	※1　21,126
その他	7,904	2,504
特別損失合計	12,991	32,084
税金等調整前四半期純利益	315,481	276,694
法人税等	91,415	78,245
少数株主損益調整前四半期純利益	224,066	198,449
少数株主利益	15,685	15,019
四半期純利益	208,381	183,430

【四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	224,066	198,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,405	△22,734
繰延ヘッジ損益	1,573	△4,026
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△1,573	－
為替換算調整勘定	△163,653	△191,538
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,085	15,385
その他の包括利益合計	△176,333	△202,913
四半期包括利益	47,733	△4,464
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,734	△13,370
少数株主に係る四半期包括利益	7,999	8,906

【第２四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	2,268,940	2,285,492
売上原価	1,833,662	1,884,249
売上総利益	435,278	401,243
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,628	51,555
製品保証引当金繰入額	26,900	17,864
販売諸費	30,312	32,466
給料及び手当	82,662	75,486
貸倒引当金繰入額又は戻入額（△）	6,673	△8,127
その他	78,148	72,688
販売費及び一般管理費合計	268,323	241,932
営業利益	166,955	159,311
営業外収益		
受取利息	3,091	4,044
受取配当金	160	435
持分法による投資利益	6,919	10,589
デリバティブ収益	15,901	10,257
雑収入	3,172	2,462
営業外収益合計	29,243	27,787
営業外費用		
支払利息	6,704	8,070
為替差損	22,741	24,221
雑支出	6,619	7,124
営業外費用合計	36,064	39,415
経常利益	160,134	147,683
特別利益		
固定資産売却益	3,968	330
投資有価証券売却益	473	2,772
その他	378	1,102
特別利益合計	4,819	4,204
特別損失		
固定資産廃棄損	2,323	1,280
減損損失	1,771	4,213
その他	2,932	695
特別損失合計	7,026	6,188
税金等調整前四半期純利益	157,927	145,699
法人税等	48,147	39,613
少数株主損益調整前四半期純利益	109,780	106,086
少数株主利益	8,048	7,679
四半期純利益	101,732	98,407

【四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	109,780	106,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,747	△25,605
繰延ヘッジ損益	△86	△2,562
為替換算調整勘定	△51,371	△166,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,612	263
その他の包括利益合計	△58,322	△194,817
四半期包括利益	51,458	△88,731
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,495	△89,820
少数株主に係る四半期包括利益	2,963	1,089

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,481	276,694
減価償却費（リース車両除く固定資産）	194,346	187,586
減価償却費（長期前払費用）	10,503	9,415
減価償却費（リース車両）	109,373	95,334
減損損失	1,835	6,337
災害による損失	－	4,605
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,010	△16,075
受取利息及び受取配当金	△7,226	△13,610
支払利息	43,345	43,439
固定資産売却損益（△は益）	△9,433	△52
固定資産廃棄損	3,252	2,117
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,869	△10,491
売上債権の増減額（△は増加）	△78,872	△16,164
販売金融債権の増減額（△は増加）	△179,713	△168,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△177,450	△141,964
仕入債務の増減額（△は減少）	182,304	150,204
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,344	5,080
退職給付費用	24,519	24,920
退職給付引当金の取崩による支払額	△16,881	△38,624
その他	△9,128	△55,524
小計	410,740	345,078
利息及び配当金の受取額	7,337	14,164
利息の支払額	△44,531	△43,514
法人税等の支払額	△131,145	△51,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,401	264,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	22,897	△5,406
固定資産の取得による支出	△110,641	△141,126
固定資産の売却による収入	18,894	8,472
リース車両の取得による支出	△317,806	△324,095
リース車両の売却による収入	186,208	167,716
長期貸付けによる支出	△13,609	△3,919
長期貸付金の回収による収入	5,571	10,441
投資有価証券の取得による支出	△979	△5,163
投資有価証券の売却による収入	556	6,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	537
国内販売会社の再編に伴う支出	－	△927
拘束性預金の純増減額（△は増加）	95,193	△7,468
その他	3,131	△19,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,585	△314,088

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55,794	△317,252
長期借入れによる収入	399,341	705,024
社債の発行による収入	164,402	85,767
長期借入金の返済による支出	△426,885	△517,536
社債の償還による支出	△266,811	△87,302
少数株主からの払込みによる収入	3,874	2,529
自己株式の取得による支出	△5	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,903	△44,008
配当金の支払額	－	△20,916
少数株主への配当金の支払額	△1,077	△4,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,270	△198,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,188	△35,781
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,642	△283,906
現金及び現金同等物の期首残高	761,495	1,153,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,314	261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　736,167	※1　869,808

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（税金費用の計算） 　税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 　なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（追加情報） 　第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成23年３月31日)</th><th>当第２四半期連結会計期間
(平成23年９月30日)</th></tr>
<tr><td>
１　※１　「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が1,133,924百万円含まれている。

２　保証債務等の残高
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高</th><th>保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>※103,044百万円</td><td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td></tr>
<tr><td>在外販売会社 64社</td><td>2,985</td><td>借入金等の債務保証</td></tr>
<tr><td>他　10社</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>106,029</td><td></td></tr>
</table>
※　主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
(2) 保証予約
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証予約残高</th><th>保証予約の内容</th></tr>
<tr><td>ひびき灘開発㈱</td><td>312百万円</td><td>借入金の保証予約</td></tr>
</table>
</td><td>
１　※１　「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が1,089,115百万円含まれている。

２　保証債務等の残高
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高</th><th>保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>※95,730百万円</td><td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td></tr>
<tr><td>在外販売会社 52社</td><td>1,995</td><td>借入金等の債務保証</td></tr>
<tr><td>他　9社</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>97,725</td><td></td></tr>
</table>
※　主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
(2) 保証予約
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証予約残高</th><th>保証予約の内容</th></tr>
<tr><td>ひびき灘開発㈱</td><td>205百万円</td><td>借入金の保証予約</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（四半期連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前第２四半期連結累計期間
(自　平成22年４月１日
至　平成22年９月30日)</th><th>当第２四半期連結累計期間
(自　平成23年４月１日
至　平成23年９月30日)</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>
１　※１　災害による損失は東日本大震災によるもので主な内訳は次の通りである。
<table>
<tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td>12,251百万円</td></tr>
<tr><td>被災資産の廃棄損及び修繕費</td><td>3,367</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,508</td></tr>
<tr><td>計</td><td>21,126</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前第２四半期連結累計期間
（自　平成22年４月１日
至　平成22年９月30日）</th><th>当第２四半期連結累計期間
（自　平成23年４月１日
至　平成23年９月30日）</th></tr>
<tr><td>１　※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成22年９月30日）
現金及び預金勘定　735,013百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△64,344
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの（＊）　65,498
現金及び現金同等物　736,167
＊在外会社の容易に換金可能な短期投資

２　重要な非資金取引の内容
当社、ルノー及びダイムラーAGの３社による戦略的協力の一環として、平成22年４月28日に３社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。

(1)　当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。

(2)　当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。

上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして四半期連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。

当該取引による投資有価証券増加額　73,738百万円
当該取引による自己株式減少額　99,990百万円
当該取引による利益剰余金減少額　26,252百万円

また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。

(3)　当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第１回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。（発行価額7,555百万円）

(4)　当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。

(5)　ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。

当該取引による投資有価証券増加額　6,890百万円
当該取引による自己株式減少額　10,244百万円
当該取引による利益剰余金減少額　3,354百万円</td><td>１　※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成23年９月30日）
現金及び預金勘定　796,516百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△8,383
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの（＊）　81,675
現金及び現金同等物　869,808
＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</td></tr>
</table>

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１　配当金支払額

当第２四半期連結累計期間において、該当事項はない。

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	利益剰余金	20,922	5	平成22年９月30日	平成22年11月29日

（注）配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

３　株主資本の金額の著しい変動

当社、ルノー及びダイムラーAGの３社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、並びに無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年４月28日付で自己株式を処分した。

これにより、当第２四半期連結累計期間において利益剰余金が20,731百万円、自己株式が106,302百万円減少した。当第２四半期連結会計期間末における利益剰余金は2,643,335百万円、自己株式は161,544百万円である。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	20,916百万円	５円	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（注）　配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月２日取締役会	普通株式	41,832百万円	10円	平成23年９月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

（注）　配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2　報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,065,103	253,974	4,319,077	―	4,319,077
(2) セグメント間の内部売上高	10,844	3,884	14,728	△14,728	―
計	4,075,947	257,858	4,333,805	△14,728	4,319,077
セグメント利益	279,910	51,929	331,839	3,025	334,864

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,146,062	122,878	2,268,940	―	2,268,940
(2) セグメント間の内部売上高	5,489	2,080	7,569	△7,569	―
計	2,151,551	124,958	2,276,509	△7,569	2,268,940
セグメント利益	139,311	25,777	165,088	1,867	166,955

（注）１　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他７社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第２四半期連結貸借対照表

	前第２四半期連結会計期間(平成22年９月30日)		
	自動車事業及び消去（百万円）	販売金融事業（百万円）	連結計（百万円）
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	726,618	8,395	735,013
受取手形及び売掛金	691,125	276	691,401
販売金融債権	△ 98,371	2,712,802	2,614,431
棚卸資産	912,931	17,382	930,313
その他の流動資産	489,710	155,297	645,007
流動資産合計	2,722,013	2,894,152	5,616,165
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	2,559,826	1,101,871	3,661,697
投資有価証券	318,570	3,772	322,342
その他の固定資産	341,948	143,136	485,084
固定資産合計	3,220,344	1,248,779	4,469,123
資産合計	5,942,357	4,142,931	10,085,288
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	1,128,359	17,987	1,146,346
短期借入金	△ 299,148	1,784,547	1,485,399
リース債務	74,066	182	74,248
その他の流動負債	965,755	116,261	1,082,016
流動負債合計	1,869,032	1,918,977	3,788,009
Ⅱ　固定負債			
社債	369,992	192,891	562,883
長期借入金	411,700	1,183,194	1,594,894
リース債務	80,369	261	80,630
その他の固定負債	486,294	417,669	903,963
固定負債合計	1,348,355	1,794,015	3,142,370
負債合計	3,217,387	3,712,992	6,930,379
（純資産の部）			
Ⅰ　株主資本			
資本金	497,328	108,486	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,253,896	389,439	2,643,335
自己株式	△ 161,544	―	△ 161,544
株主資本合計	3,363,303	528,772	3,892,075
Ⅱ　評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	△ 957,391	△ 99,176	△ 1,056,567
その他評価・換算差額等	2,470	△ 6,165	△ 3,695
評価・換算差額等合計	△ 954,921	△ 105,341	△ 1,060,262
Ⅲ　新株予約権	2,419	―	2,419
Ⅳ　少数株主持分	314,169	6,508	320,677
純資産合計	2,724,970	429,939	3,154,909
負債純資産合計	5,942,357	4,142,931	10,085,288

（注）１　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

２　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金734,056百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第２四半期連結損益計算書

	前第２四半期連結累計期間 (自平成22年４月１日 至平成22年９月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,061,219	257,858	4,319,077
売上原価	3,287,190	172,289	3,459,479
売上総利益	774,029	85,569	859,598
営業利益率	7.0%	20.1%	7.8%
営業利益	282,935	51,929	334,864
金融収支	△ 6,779	△ 23	△ 6,802
その他営業外損益	△ 12,603	△ 323	△ 12,926
経常利益	263,553	51,583	315,136
税金等調整前四半期純利益	264,144	51,337	315,481
四半期純利益	174,709	33,672	208,381

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第２四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第２四半期連結累計期間 (自平成22年４月１日 至平成22年９月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	264,144	51,337	315,481
減価償却費	199,520	114,702	314,222
販売金融債権の増減額(△は増加)	26,118	△ 205,831	△ 179,713
その他	△ 186,146	△ 21,443	△ 207,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,636	△ 61,235	242,401
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	556	―	556
固定資産の売却による収入	18,695	199	18,894
固定資産の取得による支出	△ 110,083	△ 558	△ 110,641
リース車両の取得による支出	△ 12,311	△ 305,495	△ 317,806
リース車両の売却による収入	1,688	184,520	186,208
その他	13,516	98,688	112,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,939	△ 22,646	△ 110,585
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 52,789	108,583	55,794
長期借入金の変動及び社債の償還	△ 201,479	△ 92,876	△ 294,355
社債の発行による収入	99,750	64,652	164,402
その他	△ 38,006	△ 105	△ 38,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,524	80,254	△ 112,270
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49,073	△ 1,115	△ 50,188
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 25,900	△ 4,742	△ 30,642
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	746,528	14,967	761,495
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,314	―	5,314
Ⅷ 現金及び現金同等物の四半期末残高	725,942	10,225	736,167

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加56,177百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少11,866百万円の消去額を含めて表示している。

（注）２　所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去 （百万円）	合計 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,102,645	1,487,336	582,044	832,772	314,280	4,319,077	—	4,319,077
(2) 所在地間の内部売上高	1,132,159	85,431	50,590	115,922	2,781	1,386,883	△1,386,883	—
計	2,234,804	1,572,767	632,634	948,694	317,061	5,705,960	△1,386,883	4,319,077
営業利益	84,981	129,098	27,613	95,874	9,202	346,768	△11,904	334,864

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去 （百万円）	合計 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	620,576	753,390	290,030	448,496	156,448	2,268,940	—	2,268,940
(2) 所在地間の内部売上高	571,103	44,461	27,914	66,530	1,561	711,569	△711,569	—
計	1,191,679	797,851	317,944	515,026	158,009	2,980,509	△711,569	2,268,940
営業利益	41,702	62,264	12,558	51,135	5,975	173,634	△6,679	166,955

（注）１．地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,132,412	235,034	4,367,446	―	4,367,446
(2) セグメント間の内部売上高	21,072	6,786	27,858	△27,858	―
計	4,153,484	241,820	4,395,304	△27,858	4,367,446
セグメント利益	226,110	76,008	302,118	7,565	309,683

当第２四半期連結会計期間(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,170,293	115,199	2,285,492	―	2,285,492
(2) セグメント間の内部売上高	12,443	3,551	15,994	△15,994	―
計	2,182,736	118,750	2,301,486	△15,994	2,285,492
セグメント利益	115,799	40,358	156,157	3,154	159,311

（注）１　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他７社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。

・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第２四半期連結貸借対照表

	当第２四半期連結会計期間(平成23年９月30日)		
	自動車事業及び消去(百万円)	販売金融事業(百万円)	連結計(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	775,330	21,186	796,516
受取手形及び売掛金	716,889	467	717,356
販売金融債権	△86,388	2,800,807	2,714,419
棚卸資産	1,023,855	10,838	1,034,693
その他の流動資産	673,524	188,871	862,395
流動資産合計	3,103,210	3,022,169	6,125,379
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	2,344,778	1,108,530	3,453,308
投資有価証券	369,183	4,423	373,606
その他の固定資産	252,073	106,346	358,419
固定資産合計	2,966,034	1,219,299	4,185,333
資産合計	6,069,244	4,241,468	10,310,712
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	1,305,908	17,297	1,323,205
短期借入金	△472,387	1,882,107	1,409,720
リース債務	58,417	71	58,488
その他の流動負債	966,772	122,235	1,089,007
流動負債合計	1,858,710	2,021,710	3,880,420
Ⅱ　固定負債			
社債	339,996	257,368	597,364
長期借入金	547,278	1,083,347	1,630,625
リース債務	45,311	145	45,456
その他の固定負債	465,552	447,559	913,111
固定負債合計	1,398,137	1,788,419	3,186,556
負債合計	3,256,847	3,810,129	7,066,976
(純資産の部)			
Ⅰ　株主資本			
資本金	486,106	119,708	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,482,975	412,774	2,895,749
自己株式	△162,027	―	△162,027
株主資本合計	3,580,677	563,329	4,144,006
Ⅱ　その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△1,088,204	△131,076	△1,219,280
その他	△9,974	△7,643	△17,617
その他の包括利益累計額合計	△1,098,178	△138,719	△1,236,897
Ⅲ　新株予約権	2,415	―	2,415
Ⅳ　少数株主持分	327,483	6,729	334,212
純資産合計	2,812,397	431,339	3,243,736
負債純資産合計	6,069,244	4,241,468	10,310,712

（注）１　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

２　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,046,228百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第２四半期連結損益計算書

	当第２四半期連結累計期間 （自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）		
	自動車事業 及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
売上高	4,125,626	241,820	4,367,446
売上原価	3,428,301	159,104	3,587,405
売上総利益	697,325	82,716	780,041
営業利益率	5.7%	31.4%	7.1%
営業利益	233,675	76,008	309,683
金融収支	△2,288	5	△2,283
その他営業外損益	△12,284	251	△12,033
経常利益	219,103	76,264	295,367
税金等調整前四半期純利益	200,559	76,135	276,694
四半期純利益	137,027	46,403	183,430

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第２四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第２四半期連結累計期間 （自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）		
	自動車事業 及び消去 （百万円）	販売金融事業 （百万円）	連結計 （百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	200,559	76,135	276,694
減価償却費	186,799	105,536	292,335
販売金融債権の増減額（△は増加）	41,052	△209,201	△168,149
その他	△114,736	△21,540	△136,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,674	△49,070	264,604
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	6,595	―	6,595
固定資産の売却による収入	8,025	447	8,472
固定資産の取得による支出	△132,027	△9,099	△141,126
リース車両の取得による支出	△3,549	△320,546	△324,095
リース車両の売却による収入	2,698	165,018	167,716
その他	△35,005	3,355	△31,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,263	△160,825	△314,088
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△502,866	185,614	△317,252
長期借入金の変動及び社債の償還	103,629	△3,443	100,186
社債の発行による収入	69,862	15,905	85,767
その他	△75,888	8,546	△67,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,263	206,622	△198,641
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,857	△924	△35,781
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△279,709	△4,197	△283,906
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,132,451	21,002	1,153,453
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	261	―	261
Ⅷ 現金及び現金同等物の四半期末残高	853,003	16,805	869,808

（注）１ 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加275,955百万円の消去額を含めて表示している。

２ 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加20,860百万円の消去額を含めて表示している。

（注）２　所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,269	1,442,066	758,735	844,395	300,981	4,367,446	―	4,367,446
(2) 所在地間の内部売上高	1,198,845	70,080	56,575	173,561	4,192	1,503,253	△1,503,253	―
計	2,220,114	1,512,146	815,310	1,017,956	305,173	5,870,699	△1,503,253	4,367,446
営業利益	56,221	132,652	16,486	91,979	12,366	309,704	△21	309,683

当第２四半期連結会計期間(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	566,078	766,890	360,350	429,033	163,141	2,285,492	―	2,285,492
(2) 所在地間の内部売上高	671,058	41,180	29,092	99,742	2,351	843,423	△843,423	―
計	1,237,136	808,070	389,442	528,775	165,492	3,128,915	△843,423	2,285,492
営業利益	42,022	60,603	7,248	44,391	7,441	161,705	△2,394	159,311

（注）１．地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4　固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

当第２四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

当第２四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5　のれんに関する報告セグメント別情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

当第２四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

当第２四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6　負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

当第２四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

当第２四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7　地域に関する情報

（売上高）

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（百万円）

日本	北米		欧州	アジア		その他	合　計
		内、米国			内、中国		
972,711	1,400,834	1,167,505	592,569	930,068	694,729	422,895	4,319,077

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

（百万円）

日本	北米		欧州	アジア		その他	合　計
		内、米国			内、中国		
556,561	704,930	594,185	295,896	513,214	375,568	198,339	2,268,940

（注）１．地域は顧客の所在地を表している。
２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

（百万円）

日本	北米		欧州	アジア		その他	合　計
		内、米国			内、中国		
877,751	1,363,439	1,132,179	743,793	895,724	689,924	486,739	4,367,446

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

（百万円）

日本	北米		欧州	アジア		その他	合　計
		内、米国			内、中国		
481,028	725,651	606,294	339,161	441,191	343,967	298,461	2,285,492

（注）１．地域は顧客の所在地を表している。
２．地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,748	114,405	36,657
その他	158,007	158,007	―
計	235,755	272,412	36,657

当第２四半期連結会計期間末(平成23年９月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	78,320	76,819	△1,501
その他	81,675	81,675	―
計	159,995	158,494	△1,501

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	49円98銭	43円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	208,381	183,430
普通株主に係る四半期純利益（百万円）	208,381	183,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,169,150	4,183,135
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	43円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	―	△36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２ 【その他】

平成23年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

当社定款の規定に基づき、平成23年９月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

(1) 中間配当による配当金の総額	41,832百万円
(2) １株当たりの金額	10円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月29日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は44,816百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月８日

日産自動車株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月９日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　カルロス ゴーン
【最高財務責任者の役職氏名】	副社長　　ジョセフ ピーター
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町２番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス　ゴーン及び副社長ジョセフ　ピーターは、当社の第113期第２四半期(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。